

人文学・社会科学の振興に係る検討に当たっての視点（案）

平成 30 年 9 月 28 日

学術分科会長私案

1. 人文学・社会科学の普遍的価値と現代的役割

（来るべき未来社会の姿）

現代社会においては、情報科学技術の成果が既に市場を通じて社会実装され、国境を越えて私たち人間の社会生活を大きく変化させている。また、ビッグデータの活用、ディープラーニングをはじめとする人工知能やセンサー技術の発展は、明日の来るべき社会の在り方にさらなる変革をもたらすものとして、我が国のみならず世界各国において目下最大の推し進めるべき社会的課題の一つに設定されている。我が国の第5期科学技術基本計画においても、科学技術イノベーション政策を経済、社会及び公共のための主要な政策と位置づけ、科学技術イノベーションが先導する未来社会の姿を超スマート社会、Society5.0 とし、これを世界に先駆けて実現することを目標として設定した。

（人間と科学技術と社会・文化的価値の調和）

同計画では共創的科学技術イノベーションの推進の一要素として、倫理的・法制度的・社会的取組、いわゆる ELSI が掲げられている。例えば、人工知能による自動運転技術の社会実装の前提となる法制度の整備、あるいは遺伝子診断や再生医療がもたらす効用と表裏一体にある人間の尊厳という課題に対して取るべき選択といった、既に顕在化して関連の取組が進められている諸課題を含め、人間と科学技術と社会・文化的価値の調和という視点が今後様々な場面で重要な視点となることが予想される。

このように社会全体の幸福追求の効率性を高めるテクノロジーの進展と社会的公正とが調和的に両立する姿を見い出していくことが、未来社会の形成期に当たる現在を生きる私たちに求められている。また、グローバル化が進み、世界や人間の多様性が顕在化する中、この作業の延長線上には、これまでの社

会共同体が基本原理としてきた諸価値の再確認や再編も視野に入ることが見込まれる。情報科学技術の進展はグローバルなコミュニケーションを可能にするものではあるが、同時に相互の対話を遮断した閉鎖的コミュニケーションの叢生という弊害も見受けられる。相互に対立する可能性を孕む複数の「正義」が並立する多様化した現代社会において調和を求める作業が適切に進められたとき、今後の社会文化を中長期にわたって規定する新たな価値が生成される場面を迎える可能性も否定できない。

(国境を越えて人類社会が目指すべき目標)

“We pledge that no one will be left behind. (誰一人取り残さない)”という言葉に象徴されるように、国際連合で採択された Sustainable Development Goals は世界的規模での社会的公正の実現や誰もが参加し活躍できる包摂的な社会づくりを目指すものであるが、この理念は各国において尊重され、我が国においても諸領域における政策形成に当たって踏まえるべき重要な視点として扱われている。また、我が国においても、平成以降の社会状況として、定量的算出が可能な経済指標が示す状況とは異なる生活実感を国民の多くが感受するなど、人間が享受する「豊かさ」とは何かということが、従来の価値体系に依拠した視座からのみでは捉えることが困難な時代を迎えている。

(人文学・社会科学に対する期待)

我が国の人文学・社会科学については、これまでの学術分科会報告において、諸学の密接な連携、国際的な学術展開、社会的・国際的な要請への貢献などの期待が表されてきている。これらの期待は、先端的な自然科学の学術知が人類社会の未来を変えることがますます現実的な視野において顕在化している今一層強い高まりを見せており、例えば、既に ELSI に関する取組などが具体的に進められつつあるところであるが、人文学・社会科学がこうした方向性においてその意義を社会に対して発揮していくことが必要である。のみならず、人間の在り様や豊かさの形が流動化し、新しい価値・文化・社会の形成期に当たる現在において、人間に対する理解、また、各時代や場所の規定を受けながら

そこに生きる人間同士の相互作用によって形成されている価値、さらに、それら価値に基づいて形成される思想や社会制度、こうした領域を研究対象として考究を継続してきた人文学・社会科学が、諸価値が形成される現場である現代の実社会の動態を見据えて、新たな社会の共創のために主体的にその真価をより一層発揮することが待望されている。このような意味において、人文学・社会科学は Society5.0 の実現やイノベーションの創出は言うまでもなく、未来社会の構想にとっても不可欠な営みである。

2. 人文学・社会科学に係る検討の論点（案）

（前提とすべき基本的視点）

平成 27 年の学術分科会報告においては、我が国の学術研究が社会における役割を発揮していくための改革方策として、デュアルサポートシステムの再生、若手研究者の育成・活躍推進などをはじめとする各種の具体的な取組の方向性が掲げられ、これらの方向性に基づいて現在種々の取組が進められている。まず、これらの取組は、特に人文学・社会科学に焦点を絞った場合においても、その学術研究を支える基盤を維持・強化していくための基本的な方策として今後も基調に据えられるべきものであることを検討の前提として確認しておきたい。人文学・社会科学に限らず、学術研究や基礎研究が抱える構造的課題に取り組むものとして、これらの方向性に基づく取組が一層効果的に実施される必要があると考える。

その上で、人文学・社会科学の振興に当たっては、人文学・社会科学に期待される現代的役割を視野に含めながら、そこへの貢献を通じた社会的認知の向上と人文学・社会科学の学術振興を支える基盤形成の両者が相乗的に高められていくための方策を検討することが重要と考える。

（未来社会の共創に向けた連携・協働）

現在、人文学・社会科学と自然科学等との連携・協働による様々な取組が進められつつある。前述の ELSI のように先端的な自然科学の学術知を社会実装する場面において人間や社会との調和を目指すもの、自然科学や実社会との

協働により未来社会の具体像について構想段階から分野横断的に取り組むものなどである。

こうした協働は、数ある人文学・社会科学内の各々の分野いずれからもそれぞれ等しい距離に位置してはいないとも考えられるが、未来社会の構想に係る作業が現実のものとして進行し、その構想が人類の幸福や格差に直結する可能性をも秘める中、そこに人文学・社会科学ならではの学術的蓄積を生かして寄与していくことには本質的な意義が存在すると考えられる。また、こうした取組は、人文学・社会科学全体に対する社会的認知を形成し、その学術基盤を支えていく視点からも一つの有効な方途となることが期待できるものである。このため、特に第6期科学技術基本計画との関連を念頭に置きつつ、その連携をより有意義なものとするための検討を行うことが必要であると考えられる。

(現代の社会的課題への対応)

人文学・社会科学の意義を社会に発信するための一つの視点として、人文学・社会科学の研究者が有する知見や蓄積を、我が国又は国際社会が直面する現代の社会的課題の解決や課題設定そのものに生かしていくことが重要と指摘されている。

これに関する論点として、研究者の純粋な内発的動機と学術研究に対する社会的機能の発揮の要請との関係についての議論がこれまで幾重にわたって行われてきた。この議論を経て、これまでの報告においては研究者の主体的な応答を促す提言が行われたり、研究者の自主性保障を大前提とした上で、実社会への対応を目指す研究に対する支援が行われたりするなどしている。

こうした方向性は現時点においても有意義なものと考えられ、人文学・社会科学に対する社会的認知の向上のためにも、少子高齢化や社会経済のグローバル化などをはじめとする社会的課題の中における我が国や個々人の持続可能性の追求について、学術としての人文学・社会科学からより主体的かつ積極的な提案を促す方策について、現状の取組も踏まえた検討を進めることとしたい。

また、例えば、現実社会における政策形成の場面では、客観的なデータや論

拠に基づく政策形成の実現、Evidence Based Policy Making (EBPM) の手法を導入することを目指す動きがある。他方、特に社会科学の分野においては、全国的な研究基盤となるデータ拠点や共同研究の体制整備が人文学の分野に比べても十分でないという指摘もある。このように、現実社会の動向との連動も見据えながら、我が国の人文学・社会科学の専門知を深めるための効果的な方策を検討することも有効と考える。

(国際性向上)

研究成果の国際発信を通じて国際的な視点からの科学的検証を受けることは、学術研究の水準向上や発展という視点から有効な手立てである。人文学・社会科学に目を転ずれば、例えば、経済学などで英語論文を通じた国際発信が日常的に行われている分野もある一方、研究対象が日本語の固有性と密接に関連する分野では、英語による発信に関して他の分野と異なる固有の乗り越えるべき壁があることも動かしがたい事実である。こうした分野ごとの特性には十分な留意が必要であるが、それでもなお研究の水準向上や発展という観点から、我が国の人文学・社会科学における国際性を高めていくことの重要性は看過されるべきでないと考えられる。これまでに行われた既往の議論も踏まえ、現在も促進施策が実施されているが、これをさらに推し進めるための検討も必要である。

3. 今後の人文学・社会科学の振興に向けた検討

2. で述べた論点を踏まえて、今後、学術行政として取り組むべきことは何か、また、研究者の自由な発想に基づく学術研究の多様性確保は当然の前提としつつ、その中に芽吹く社会共創に向けた人文学・社会科学研究の灯りが一層輝くものとなるよういかに助力していくか、第6期科学技術基本計画の策定に関する議論も視野に、次期学術分科会における議論への継承を目指し、今期の学術分科会において人文学・社会科学の振興に関するワーキンググループを設置し、上記の論点について可能な限りの議論の整理を行う。

(その際、特に留意すべき視点)

次代の学術研究を担う若手研究者の状況についての課題が顕在化してから久しい。例えば、周知のとおり、我が国の博士課程進学者数は分野を問わず減少傾向にあり、また、特に優秀な学生が大学院進学を忌避する傾向が拡大しているとの指摘もある。この背景には、大学教員の新規採用数との需給バランスをはじめ種々の要因が複合的に存在していると考えられ、また、こうした現状を踏まえて若手研究者に対する各種の支援方策も実施されてもきているが、人文学・社会科学の学術知の基盤を将来にわたって維持していくためにも、今回の人文学・社会科学の振興に関する検討において、この視点には特別な留意が必要である。

【ワーキンググループにおける調査検討事項（案）】

1. 未来社会の共創に向けた人文学・社会科学的アプローチからの応答と提案の 活性化（第6期科学技術基本計画も念頭に）

- (1) Society5.0の実現に資する人文学・社会科学の振興（ELSI含む）
- (2) 新時代の社会的諸価値の形成に対する一層の寄与（SDGs含む）
- (3) 社会的意思選択に資する人文学・社会科学の振興

2. 人文学・社会科学を支える研究環境等

(1) 研究費支援

◎未来社会の共創に向けた応答と提案の促進（課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業における3つのプログラムの在り方の発展的見直し など）

○その他

(2) 研究環境整備

◎人文学・社会科学に係る共同利用・共同研究の体制の整備促進

◎データプラットフォームの構築（人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラムの充実 など）

○その他

(以上)